



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東  
 コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 柳橋 仁機  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,458	29.8	103	—	100	—	△8	—
2020年3月期第3四半期	1,893	59.2	△77	—	△78	—	△153	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△0.68	—
2020年3月期第3四半期	△14.15	—

- (注) 1. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,058	1,064	1,064	995	34.8
2020年3月期	2,398	995	995	—	41.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,064百万円 2020年3月期 995百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,340	27.2	△210	—	△216	—	△330	—	△29.28
	～3,400	～29.5	～90	～—	～84	～—	～△30	～—	～△2.69

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2021年3月期の業績予想についてはレンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	11,336,800株	2020年3月期	10,945,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	208株	2020年3月期	134株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	11,264,055株	2020年3月期3Q	10,839,741株

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年2月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、「個の力にフォーカスしマネジメントを革新する」というミッションのもと、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて社会経済活動が著しく停滞しており、当社におきましても、新規顧客獲得のペース鈍化や既存顧客の解約増加など事業活動への一定のマイナス影響が生じております。このような環境の中、継続的な売上高成長の実現に向けて、組織体制の強化のための人材採用や当社サービスの認知度向上を加速するためのマーケティング活動、既存顧客に対するカスタマーサクセスに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間末時点における『カオナビ』の利用企業数は前年同期比19.6%増の1,965社、MRR解約率(注1)の直近12ヶ月平均は0.65%(前年同期比0.02ポイント減)となりました。また、登録人数が多いプランの導入がアップセルを含め順調に増加しており、ARPU(注2)は前年同期比16.5%増の137千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は売上高2,457,981千円(前年同四半期比29.8%増)、営業利益103,318千円(前年同四半期は営業損失77,193千円)、経常利益99,617千円(前年同四半期は経常損失78,227千円)、四半期純損失7,699千円(前年同四半期は四半期純損失153,411千円)となりました。

なお、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

## (注) 1. MRR解約率

月次ストック収益(Monthly Recurring Revenue)の解約率を示しており、当月の解約により減少したMRRを前月末のMRRで除して計算しています。

## 2. ARPU

Average Revenue Per Userの略で、当四半期会計期間における利用企業1社あたりの『カオナビ』の基本利用料(月額課金)の平均値を示しています。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,057,912千円となり、前事業年度末に比べ660,267千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が268,914千円、建物(純額)が187,431千円、前払費用が70,209千円、工具、器具及び備品(純額)が48,765千円、投資有価証券が32,860千円増加したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,993,593千円となり、前事業年度末に比べ591,304千円増加いたしました。これは主に、前受収益が261,035千円、長期借入金が167,626千円、未払費用が130,740千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,064,319千円となり、前事業年度末に比べ68,964千円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が7,699千円減少したものの、資本金が38,726千円、資本準備金が38,726千円増加したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年11月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,775	1,903,689
売掛金	173,650	171,506
前払費用	55,436	125,645
その他	59	39,071
貸倒引当金	△681	△392
流動資産合計	1,863,239	2,239,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,765	200,512
減価償却累計額	△7,765	△13,080
建物(純額)	—	187,431
工具、器具及び備品	32,543	86,694
減価償却累計額	△17,628	△23,014
工具、器具及び備品(純額)	14,916	63,680
有形固定資産合計	14,916	251,112
無形固定資産		
ソフトウェア	18,583	15,203
無形固定資産合計	18,583	15,203
投資その他の資産		
投資有価証券	20,600	53,460
敷金	480,178	477,128
長期前払費用	130	21,492
破産更生債権等	97	—
貸倒引当金	△97	—
投資その他の資産合計	500,908	552,079
固定資産合計	534,406	818,394
資産合計	2,397,645	3,057,912

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,746	38,836
1年内返済予定の長期借入金	122,066	156,650
未払金	133,661	98,395
未払費用	120,807	251,548
未払法人税等	16,174	11,577
預り金	13,807	4,127
前受収益	599,925	860,961
株式報酬引当金	—	21,429
その他	24,513	41,854
流動負債合計	1,061,699	1,485,377
固定負債		
長期借入金	340,590	508,216
固定負債合計	340,590	508,216
負債合計	1,402,289	1,993,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,269	1,056,995
資本剰余金		
資本準備金	1,008,269	1,046,995
資本剰余金合計	1,008,269	1,046,995
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,030,761	△1,038,460
利益剰余金合計	△1,030,761	△1,038,460
自己株式	△422	△792
株主資本合計	995,356	1,064,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△418
評価・換算差額等合計	—	△418
純資産合計	995,356	1,064,319
負債純資産合計	2,397,645	3,057,912

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,893,414	2,457,981
売上原価	457,116	641,321
売上総利益	1,436,298	1,816,660
販売費及び一般管理費	1,513,491	1,713,341
営業利益又は営業損失(△)	△77,193	103,318
営業外収益		
受取利息	8	11
雑収入	93	804
営業外収益合計	101	815
営業外費用		
支払利息	1,135	2,834
株式交付費	—	876
固定資産除売却損	—	806
その他	1	2
営業外費用合計	1,136	4,517
経常利益又は経常損失(△)	△78,227	99,617
特別損失		
減損損失	72,348	—
本社移転費用	—	102,952
特別損失合計	72,348	102,952
税引前四半期純損失(△)	△150,575	△3,336
法人税等	2,836	4,364
四半期純損失(△)	△153,411	△7,699

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。